



坂下しげき県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

6月定例県議会一般質問

坂下議員 最新の県政に関する世論調査では、県内の道路状況について「満足している」との回答がわずかに15%だった。そして、道路整備で優先的に対策すべき課題で1位だったのが「生活道路の整備」60.6%、次に「交通事故対策」の38.7%と続いた。

市川市には、狭隘道路や歩道が極端に狭い生活道路が沢山ある。世論調査にあるように市川市民は生活道路の整備、交通事故対策を県政に求めている。

県道市川松戸線に市川広小路交差点という大きな交差点がある。その市川広小路交差点のすぐ北側にもう一つの交差点がある。この交差点には市川広小路交差点と市川駅方面に向かう車が一気に流れ込むが、交差点



登壇し一般質問を行う坂下茂樹県議

坂下茂樹県議（市川市選出、2期）は地方財政の豊かな知識をもとに、県財政について鋭い質問を行い、早くも論客として目置かれています。6月県議会でも登壇して一般質問を行い、県財政問題や道路問題、動物愛護などについて、現状や今後の取り組みを県執行部に質しました。坂下県議の質疑と知事ら県執行部の答弁を特集します。

市川広小路交差点の直近交差点 渋滞が慢性化、改善要望

路交差点の北側直近交差点は両側に広めの歩道があることから、歩道と車道の調整を行い、現在の広めの1車線道路から2車線道路にすることも可

能だと思われるので、様々な角度から検討をお願いしたい。



いつも渋滞している市川広小路直近の交差点

県道市川松戸線

歩道拡幅、振動対策を

坂下議員 国府台地域周辺の歩道は、肩幅程度しかなく、路面もガタガタ。更に車道の振動が近隣住宅に影響している。歩道の拡幅及び車道の振動対策が必要と考えるかどうか。

また、車道の振動対策については、現地の状況を良く確認したうえで、必要な対応

JR市川駅東側出口

信号機無く常に危険

歩行者が横断歩道上を安全に渡るような改善策として、横断歩道以外の場所など、ガードレールを設置する、運転が出来る環境を、地元市川市や関係機関と協議をしていただきたい。

要望

坂下議員 県道市川松戸線の市川広小



市川市パスポートセンターオープン

市川市内にパスポートを発給する「市川市パスポートセンター」が7月1日にオープンし、千葉市や松戸市などに出かけなくても、市内で申請や受け取りができるようになりました。坂下県議の市議会や県議会での要望が実現しました。

1-1-1、ザ・タワーズ、3階、市川駅行政サービスセンター内。同市に住居登録をしているか、単身赴任や就学などで継続的に市内に住んでいる人が利用できます。新規や切り替えのパスポートは、申請日から9日以降に受け取ることができます。

●県政や地元市川市のご相談、ご要望をお寄せください

坂下しげき 県議事務所

〒272-0022 市川市鬼越2-5-8 旧金子和夫事務所
TEL.047-318-0055
FAX.047-318-0500

坂下県議の主張

県民要望実現には財政基盤の確立必要

千葉県政は、国民・県民の方々の汗である血税で運営されておられます。従いまして、県政を行うに当たっては、常に県民の声に耳を傾け、現在から将来にわたって責任を持った財政運営を行い、県民が望む政策を安定的・持続的に進めていかなければなりません。千葉県では、県政に関する世論調査を年2回実施しており、県政への要望のトップ3は、

- 3年連続で1位が災害対策、2位が高齢者福祉の充実、3位が医療サービス体制の整備となっております。以下子どもの育成支援などが続いております。

これら県民要望に如何に配慮していくのかということ優先課題として、それ以外の要望についても応えていかなければなりません。そのためには、しっかりとした財政基盤を確立する必要があります。



議場の自席で再質問を行う坂下茂樹県議

県有地の売却代金 基金などへ積み立てを

坂下議員 本県では、行政改革の一環として、未利用県有地等の処分を推進しているが、売却によって取得した資産の使いみちや管理について基準がない。処分によって得る利益は一過性のもの。使ってしまうと県民の資産が一瞬にして消失する。売却益は、今使わなければならない、将来に残すべきものをほったり決めておかなければ、将来の資産を食い潰すだけの行政改革になりかねない。

そこで、売却費の一定割合を必ず、県有施設長寿命化等推進基金等へ積み立てるなどの基準を設け、将来に責任が持てる使い方を決めるべきと考えるがどうか。知事 未利用県有地等の売却については、県有資産の有効活用の観点から、行

臨時財政対策債

厳しい負担予測 早急な対応必要

坂下議員 臨時財政対策債の償還についてうかがう。本県では、交付税算入額と実際の償還額の差額が年々生じていることから、将来負担が大変厳しい状況になっている。早急な対応が必要と考えるが、将来に向けてどのような償還計画を立てているのか。

総務部長 臨時財政対策債の償還については、県の市場公募債の償還期間を30年としている一方、交付税算定上の償還期間が一部20年となっていることから、実際の償還額と交付税算入額との間に差額が生じているところである。

また、減債基金についても、臨時財政対策債を含めた公債費全体の将来負担を軽減するため、これまででも可能な限り積み立て、平成27年度末現在で353億円の残高となっているところであり、今後財政状況を考慮しながら、更なる積立に努めてまいります。

坂下議員 現在の財政健全化計画は平成28年度で終了するが、臨時財政対策債の償還について、次期計画において具体的方針を示せるのか。

総務部長 次期財政健全化計画の策定等につきましては、現時点では未定ですが、引き続き、徹底した事務事業の見直しや県税収入の確保のほか、更なる減債基金への積立に努めるなど、県債の償還に必要な財源を確保してまいります。

知事 未利用県有地等の売却については、県有資産の有効活用の観点から、行政改革計画・財政健全化計画に基づき、積極的な処分を行っているところです。

一方、県有施設長寿命化等推進基金については、今後の県有施設の建替えや大規模改修等に伴う将来負担の軽減・平準化を図るため、先の2月補正予算において、170億円の積み増しを行い、平成27年度末時点で523億円となっております。

今後とも、必要に応じて更なる積み増しを検討してまいります。

知事 本年2月に策定した公共施設等総合管理計画から、更なる積立に努めてまいります。

坂下議員 財政健全化の要は自主財源の確保。本県では徴収率が他県に比べ低い状況にあるが、平成27年度の県税の徴収率は、全国平均を上回る見込みかどうか。

総務部長 県では、県営住宅の家賃や水道料金につきまして、滞納債権の一部を民間の債権回収会社へ委託しています。

公共施設の建替え・改修 年平均283億円必要

坂下議員 長寿命化等推進基金は、将来にわたって大きな財政負担が見込まれる公共施設等の老朽化対策の備えとなるものだが、公共施設等総合管理計画では、老朽化した施設更新などに毎年どのくらいの予算が必要と見込んでいるのか。

知事 本年2月に策定した公共施設等総合管理計画では、庁舎・学校等の施設について、建築後80年までの長寿命化を想定し、現在の延べ床面積をそのまま建替え・改修した場合、今後30年間に要する維持更新費用は、年平均で約283億円と試算しているところである。

坂下議員 県有施設長寿命化等推進基金への積み立ては、毎年どれくらいを目標としているのか。

総務部長 試算結果を踏まえると、当面10年間に必要とする事業費は2830億円となることから、総量削減や起債の活用などを想定したうえで必要な一般財源は、現時点で700億円程度と見込まれます。

これに対し、平成27年度末での基金造成額は523億円となっております。毎年度の目標額は、設定しておりませんが、今後、財政状況を勘案しながら、基金の更なる積み立てを検討してまいります。

27年度県税徴収率 全国平均を下回る

坂下議員 財政健全化の要は自主財源の確保。本県では徴収率が他県に比べ低い状況にあるが、平成27年度の県税の徴収率は、全国平均を上回る見込みかどうか。

総務部長 自動車税など主要税目の徴収率の推移をみますと、本県の徴収率は上昇傾向にあり、全国平均との差は縮まっていますが、それでもなお、平成27年度において全国平均を上回ることは難しい状況です。

税外未収金徴収 民間委託が効果的

坂下議員 税外未収金における徴収対策として民間委託を推進しているが、費用対効果はどうか。

総務部長 県では、県営住宅の家賃や水道料金につきまして、滞納債権の一部を民間の債権回収会社へ委託しています。

また、昨年度から母子父子寡婦福祉資金貸付金におきまして、債権管理業務の一部を試行的に弁護士へ委託しているところです。

その結果、これまで返済の意思が見られなかった債務者から、一括または一部納付があったことや、今後の納付方法等について合意するなど、一定の効果が認められているところです。

競争入札での1者応札

「入札不成立おかしい」

坂下県議

坂下議員 ここに老朽化した橋があったとする。予算が議決され直ぐに配当された。しかし、入札において落札者が決まらず、何度も入札を繰り返しているうちに、橋が崩落し、大きな損害が発生した。これでは、予算の目的が果たせなかったことになる。

1 社入札であっても適正な予定価格の設定により、価格妥当性は保たれる。しかし本県の場合、一般競争入札において1者応札となつた場合、特別な事情がある場合を除いて原則入札を執行せず、やり直しになる。この場合、予算執行が遅れ、予算効果が十分に発揮できない恐れがある。また、入札のやり直しは行政コスト

とも大きく、時間もかかる。このことについて、地方自治法の行政実例、つまり国の解釈では、一般競争入札では、入札意欲のある者の入札参加機会は確保されており、例えば1者であっても入札における競争性は確保されていることから、入札を行つても差し支えない」とされている。

そこだろうかすが、1者入札の対応についてどのように取り組むのか。県土整備部長 建設工事の一般競争入札においては、特別な事情がない限り、入札参加者が1者であるときは入札を取り止めることとしております。しかし、特別な事情として入札不調の頻発している

工種、例えば現状では、建築工事の場合など、あるいは適正な工期の確保に制約がある場合などについては、地域要件を千葉県全域以上に広く設定した上で、1者でも入札を執行することとしております。

今後とも、地元企業の受注機会の確保と、公平性・競争性とのバランス等を考慮しながら、入札制度の適切な運用を図つてまいります。

の状況、あるいは市場環境を踏まえつつ、必要に応じて特別な事情の要件の見直しを行い、その有効範囲を広げてまいります。

例で答えてほしい。総務部長 例えば、庁舎の管理経費や情報システムの運営経費等の継続的な事業につきましても、実績等を踏まえ、予算額を精査いたしました。

28年度当初予算 要求から70億円縮減

坂下議員 歳出超過を30億円から260億円に縮減しているが、歳出において抑制したものは具体的に何か。

総務部長 平成28年度当初予算につきましては、要求段階では、社会保障費や公債費などの義務的経費が増加したことなどにより、約330億円の収支差がありました。事業費の精査などによりまして、約260億円に縮減しました。

具体的には、予算編成段階において「政策的経費削減」を、どのような視点で行ったのか、具体的な事

坂下議員 歳計現金が不足する場合、基金の繰替運用を行うという選択もあると思うが、県の考えはどうか。また、本県では、金利の情勢によつて、基金の繰替運用を行うかどうか決めているのか。

会計管理者 基金の運用については、利回りの高い国債や譲渡性預金などにより効率的に運用しております。

一方、歳計現金が不足する場合は、当座勘定借越契約に基づき、より低い金利で、必要な額を、必要な日数だけ借り入れを行っているところでもあります。

こうしたことから、金利情勢に関わらず、金融機関からの一時借り入れを行うことが、基金の繰替運用を行うより、有利な運用が図られているものと考えています。

要望 坂下議員 作成したテキストには財務

規則に関する記載がないので、分かりやすく記載していただきたい。

繰越明許費で県

繰越額縮減取組む

坂下議員 予算年度主義の例外である繰越明許費を減らし、年度内に着実に執行を終わらせるため、どのような取り組みをするのか。

一方、繰越額があまりにも多額に及ぶことは、予算の執行管理上、望ましくないことから、「予算編成時における、年間事業量やスケジュールの十分な検討」「予算執行時における、公共事業進行管理調整会議や事業執行計画の承認通知等を通じた、早期発注や計画的な事業実施の徹底」などによりまして、繰越額の縮減に取り組んでいくところでございます。

総務部長 歳出予算につきましては、本来、年度内に執行することが原則ではあります。国の経済対策に伴い補正予算で措置する事業や自然災害の発生への対応などにより、年度内に執行を終わらないものにつきまして、制度上予算の繰り越しを行うことが認め

られていくところでございます。

坂下議員 指定金融機関及び指定代理金融機関について、本県では監査の実績がないということだが、実施しないのか。

代表監査委員 地方自治法の規定に基づき、監査委員は、必要があると認めるときは、指定金融機関等が

坂下議員 指定金融機関及び指定代理金融機関について、本県では監査の実績がないということだが、実施しないのか。

代表監査委員 地方自治法の規定に基づき、監査委員は、必要があると認めるときは、指定金融機関等が

坂下議員 指定金融機関及び指定代理金融機関について、本県では監査の実績がないということだが、実施しないのか。

代表監査委員 地方自治法の規定に基づき、監査委員は、必要があると認めるときは、指定金融機関等が

坂下議員 指定金融機関及び指定代理金融機関について、本県では監査の実績がないということだが、実施しないのか。

代表監査委員 地方自治法の規定に基づき、監査委員は、必要があると認めるときは、指定金融機関等が

坂下議員 指定金融機関及び指定代理金融機関について、本県では監査の実績がないということだが、実施しないのか。

代表監査委員 地方自治法の規定に基づき、監査委員は、必要があると認めるときは、指定金融機関等が

財務会計処理の遅滞や誤り

防止テキストを作成

坂下議員 監査委員指摘事項である財務会計処理の遅滞や誤りなどについて、事務処理ミスを未然に防止するため、県庁全体としてどのように取り組んでいくのか。

総務部長 事務処理ミスについては、職員個人の不注意として捉えるだけではなく、原因を分析し、事案発生の予防・低減を図るためのノウハウを組織的に共有する必要があります。

そこで、県では、本年3月事務処理ミスの未然防止や再発防止に向けたテキストを作成したところであり、今年度はこれを職場内研修で活用してまいります。

今後とも、こうした取り組みを職員一人ひとりに徹底し、事務処理ミスの未然防止に努めてまいります。

坂下議員 繰越額があまりにも多額に及ぶことは、予算の執行管理上、望ましくないことから、「予算編成時における、年間事業量やスケジュールの十分な検討」「予算執行時における、公共事業進行管理調整会議や事業執行計画の承認通知等を通じた、早期発注や計画的な事業実施の徹底」などによりまして、繰越額の縮減に取り組んでいくところでござい

ます。

坂下議員 作成したテキストには財務規則に関する記載がないので、分かりやすく記載していただきたい。

坂下議員 繰越額があまりにも多額に及ぶことは、予算の執行管理上、望ましくないことから、「予算編成時における、年間事業量やスケジュールの十分な検討」「予算執行時における、公共事業進行管理調整会議や事業執行計画の承認通知等を通じた、早期発注や計画的な事業実施の徹底」などによりまして、繰越額の縮減に取り組んでいくところでござい

ワースト上位から下降

平成26年度 4年前の4割に減少

県内の犬猫殺処分数

6785頭から7位と

なり、全体で

取り組んでいます。

坂下議員 今、私はオス猫と同居している。彼は、生後数週間で捨てられ、私の事務所に自分で迷い込んできた。多くの捨て猫たちの運命と彼の運命を重ね合わせると、何とも言えない悲痛な感情が起る。

坂下議員 「千葉県動物愛護管理推進計画」の進捗状況と課題はどうか。

平成27年度までに、引取り数は犬で45%減、猫で43%減となりましたが、マイクロチップ装着数は8万5519頭と目標の約4割にとどまっています。

マイクロチップ 装着普及へ啓発



坂下県議に生後数週間で保護された「サダ」

ら2634頭と約4割に減少しました。現在の殺処分のうち、6割程度を飼い主不明の子猫が占めていることから、県

では飼猫の屋内飼養の普及・啓発を行うとともに、将来的に飼い主のいない猫をなくしていく「地域猫活動」の推進に努めています。

運転免許証の自主返納 自治体、様々な優遇措置

坂下議員 高齢者が運転する車の事故が多く発生している。その対策の一つとして、運転免許証の自主返納がある。

自主返納を促す手段として、各市町村等が実施する特典がある。市川市では、かつて住民基本台帳カードの無料交付などがあつた。

他では、バスなど交通機関の割引を実施しているところもある。

警察本部長 県警では、

運転免許証の自主返納者に対する優遇措置として、現在12自治体、143の企業等の、計155団体から協賛を得ております。

優遇措置の具体例として、自治体では、「コミュニティバスの運賃割引や福祉タクシー助成券の交付」、バス、鉄道、タクシーでは、乗車運賃の割引、「宿泊施設観光施設及び店舗での料金割引」等が挙げられます。

老朽化した国分高校校長公舎 県、今年中に取り壊し

坂下議員 国分高校校長公舎は、長年使用されておらず、家屋が傷み危険な状況にある。敷地内への立ち入り完全にブロックされていないため、子どもが侵入し遊んでいるという情報も近隣住民の方から寄せられている。早急の対応が必要と考えられるが、県立国分高等学校

校の旧校長校舎及びその敷地について、どのように考えているのか。

また、敷地については、国指定の史跡曾谷貝塚の区域内にあることから、史跡を管理する市川市教育委員会と、その取り扱いについて協議を行っているところです。

そこで、保育士の労働環境改善に資する県独自の取り組みとして、保育所等が国の基準を上回って保育士を配置した場合や、産休等代替職員を雇用する経費を補助してきたところですが、

ハートプラスマーク 五輪を前に二層の普及を

坂下議員 内部障がいのある方が利用する「ハートプラスマーク」の周知・普及について、どのように取り組んでいるのか。

健康福祉部長 ハートプラスマークについては、障がいのある人に関するマークの一つとして、第五次千葉県ある方が利用する「ハートプラスマーク」の周知・普及を促すため、マークの普及に努めることにしています。

県では、ホームページや各市町村の障がい福祉担当者、県内の公共交通機関を集めた会議の場などを通じて、ハートプラスマークの周知・普及を図っているところですが、

今後、関係機関に対し、既に掲示している事例を紹介するとともに、改めて文書で依頼するなど、更なる普及に努めてまいります。

坂下議員 内部障がいのある方は、見た目ではわかりづらく、またオリンピック・パラリン

がいのある方は、見た目ではわかりづらく、またオリンピック・パラリン

がいのある方は、見た目ではわかりづらく、またオリンピック・パラリン

がいのある方は、見た目ではわかりづらく、またオリンピック・パラリン

坂下しげき PROFILE

経歴

- 昭和49年11月 市川市生まれ
- 昭和62年3月 市立曾谷小学校卒業
- 平成25年3月 市立第一中学校卒業
- 平成25年3月 市立橋本第一高等学校卒業
- 平成25年3月 市立船橋文化大学卒業
- 平成25年3月 市立船橋文化大学卒業
- 平成15年4月 市川市議会議員(2期連続当選)
- 平成23年4月 市川市議会議員(初当選)

現職

- 県議会 文教常任委員会委員長